

別添 1_関連法令及び適用基準等一覧

本事業の実施にあたり、要求水準及び提案内容に応じて関連する関係法令、条例、基準等を遵守するとともに、各種指針等についても適宜参考にするものとする。適用法令、条例及び適用基準等は、業務の開始時に最新のものを採用すること。

法令

- ・ 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
- ・ 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）
- ・ 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）
- ・ 道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）
- ・ 財政法（昭和 22 年法律第 34 号）
- ・ 会計法（昭和 22 年法律第 35 号）
- ・ 国有財産法（昭和 23 年法律第 73 号）
- ・ 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- ・ 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- ・ 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）
- ・ 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ・ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）
- ・ 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）
- ・ 大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）
- ・ 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- ・ 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- ・ 環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）
- ・ 悪臭防止法（昭和 46 年法律第 91 号）
- ・ 大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- ・ 騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- ・ 水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）
- ・ 振動規制法（昭和 5-1 年法律第 64 号）
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）
- ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）
- ・ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成 17 年法律第 18 号）
- ・ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）
- ・ 下請代金支払遅延等防止法（昭和 31 年法律第 120 号）
- ・ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ・ 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ・ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- ・ 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）
- ・ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和 51 年法律第 33 号）

- ・ 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- ・ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）
- ・ 都市緑地法（昭和 48 年法律第 72 号）
- ・ 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- ・ 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- ・ 浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）
- ・ 土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- ・ 官公庁施設の建設等に関する法律（昭和 26 年法律第 181 号）
- ・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）
- ・ 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
- ・ 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）
- ・ 労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）
- ・ 石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号）
- ・ 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）
- ・ 屋外広告物法（昭和 24 年法律第 189 号）
- ・ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）
- ・ 建物の区分所有等に関する法律（昭和 37 年法律第 69 号）
- ・ 景観法（平成 16 年法律第 110 号）
- ・ 健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）
- ・ 食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）
- ・ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（平成 12 年法律第 116 号）
- ・ その他関係法令

条例

- ・ 北海道福祉のまちづくり条例（平成 9 年北海道条例第 65 号）
- ・ 北海道防災対策基本条例（平成 21 年条例第 8 号）
- ・ 北海道建築基準法施行条例（昭和 35 年条例第 33 号）
- ・ 北海道環境基本条例（平成 8 年条例第 37 号）
- ・ 北海道景観条例（平成 20 年条例第 56 号）
- ・ 北海道環境影響評価条例（平成 10 年条例第 42 号）
- ・ 北海道青少年健全育成条例（昭和 30 年条例第 17 号）
- ・ 北海道個人情報保護条例（平成 6 年条例第 2 号）
- ・ 食品衛生法施行条例（平成 12 年条例第 10 号）
- ・ 夕張市火災予防条例（昭和 37 年条例第 20 号）
- ・ 夕張市都市公園条例（令和 7 年条例第 10 号）
- ・ 夕張市都市景観条例（平成 2 年条例第 17 号）
- ・ 夕張市下水道法施行条例（平成 25 年条例第 9 号）
- ・ 夕張市都市下水路条例（平成元年条例第 33 号）

- ・ 夕張市個人情報保護法施行条例（令和 5 年条例第 1 号）
- ・ 夕張市危険物の規制に関する規則（平成 17 年規則第 19 号）

基準等

- ・ 官庁施設の基本的性能基準 [令和 6 年版（2024 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 [令和 3 年版（2021 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 官庁施設の環境保全基準 [令和 4 年改定（2022 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 [平成 18 年版（2006 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 官庁施設の防犯に関する基準 [平成 21 年 6 月制定版国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築設計基準、同資料 [令和 6 年版（2024 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築構造設計基準、同資料 [令和 3 年版（2021 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 構内舗装・排水設計基準、同資料 [平成 27 年版（2015 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築設備計画基準 [令和 6 年版（2024 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築設備設計基準 [令和 6 年版（2024 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針 [2014 年版（国立研究開発法人建築研究所監修）]
- ・ 建築設備設計計算書作成の手引き [令和 6 年版（2024 年）一般社団法人公共建築協会編集]
- ・ 建築工事標準詳細図 [令和 4 年改定（2022 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事改修標準仕様書（建築工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事改修標準仕様書（電気設備工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事改修標準仕様書（機械設備工事編） [令和 7 年版（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築物解体工事共通仕様書 [令和 4 年版（2022 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事積算基準 [令和 8 年改訂（2026 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築数量積算基準 [令和 5 年改訂（2023 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築設備数量積算基準 [令和 7 年改定（2025 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建設副産物適正処理推進要綱 [平成 14 年 5 月 30 日改正（2002 年）国土交通省]
- ・ 公共建築工事標準仕様書に基づく建築工事の施工管理 [令和 5 年版（2023 年）一般社団法人公共建築協会]
- ・ 公共建築工事標準仕様書に基づく電気設備工事の施工管理 [令和 5 年版（2023 年）一般社団法人公共建築協会]
- ・ 公共建築工事標準仕様書に基づく機械設備工事の施工管理 [令和 5 年版（2023 年）一般社団法人公共建築協会]
- ・ 建築保全業務共通仕様書 [令和 5 年度版（2023 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築保全業務積算基準 [令和 5 年度版（2023 年）国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築物修繕措置判定手法 [平成 5 年 6 月制定（1993 年）一般財団法人建築保全センター]
- ・ 建築設備の維持保全と劣化診断 [平成 7 年版（1995 年）一般財団法人建築保全センター]

- ・ 管理者のための建築物保全の手引き [平成 8 年版 (1996 年) 一般財団法人建築保全センター]
- ・ 防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン [令和 3 年度改訂版(2021)国土交通省住宅局]
- ・ 業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針 [平成 28 年度版(2016)国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 福祉避難所の確保・運営ガイドライン [平成 28 年度版(2016)内閣府(防災担当)] その他関連する基準等
- ・ 新営一般庁舎面積算定基準 [国土交通省]
- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 建築工事監理指針 [令和 7 年版 (2025 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 電気設備工事監理指針 [令和 7 年版 (2025 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 機械設備工事監理指針 [令和 7 年版 (2025 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 官庁施設の設計業務等積算基準 [令和 6 年改訂 (2024 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建築設備工事設計図書作成基準(令和 6 年改定)及び参考資料 [令和 7 年版 (2025 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修]
- ・ 昇降機耐震設計・施工指針 [平成 28 年度版 (2016 年)]
- ・ 雨水利用・排水再利用設備計画基準 [平成 28 年度版 (2016 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準 [令和 8 年改訂 (2026 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事共通費積算基準 [令和 8 年改訂 (2026 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式 (建築工事編、設備工事編) [令和 8 年改訂 (2026 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 公共建築工事見積標準書式 (建築工事編、設備工事編) [令和 8 年改訂 (2026 年) 国土交通省大臣官房官庁営繕部]
- ・ 建設リサイクル推進計画 2014 [平成 26 年 (2014 年) 国土交通省]
- ・ 建設リサイクルガイドライン [国土交通省]
- ・ 室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的想定方法について [令和 7 年(2025 年) 厚生労働省]
- ・ 高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準(令和 7 年度改正版(2025 年) 国土交通省)
- ・ その他関連する基準等

夕張市における上位・関連計画

- ・ 夕張市財政再生計画
- ・ 夕張市本庁舎建設基本構想 [令和 5 年 11 月 夕張市]
- ・ 夕張市本庁舎建設基本計画 [令和 7 年 10 月 夕張市]
- ・ 夕張市まちづくりマスタープラン [令和 3 年 3 月 夕張市]
- ・ 夕張市立地適正化計画 [令和 3 年 3 月 夕張市]
- ・ 夕張市コンパクトシティ構想 [令和 4 年 3 月 夕張市]
- ・ 夕張市公共施設等総合管理計画 [令和 4 年 3 月 夕張市]
- ・ 夕張市地域防災計画 [令和 6 年 夕張市防災会議]
- ・ その他関連する計画